

Title	旧東ドイツ地域における民営化の現状と特質(庭田範秋教授退任記念号)
Sub Title	Die Situation und Charakterisierung der Privatisierung in der Ehemaligen DDR(In Honour of Professor Noriaki Niwata)
Author	前田, 淳(Maeda, Jun)
Publisher	
Publication year	1993
Jtitle	三田商学研究 (Mita business review). Vol.36, No.1 (1993. 4) ,p.77- 97
JaLC DOI	
Abstract	旧東ドイツ地域の民営化は,旧西ドイツ資本主義主導の下,進展した。そのための法律的・経済的前提条件を形成したのが,いわゆる「転換法」から「信託法」への転換である。この中で,ドイツ信託公社の機能は質的に転化した。一方,民営化の過程で,(1)産業予備軍大量滞留下での賃金の急上昇,(2)旧ソ連・東欧市場の崩壊という旧東ドイツ企業にとり極めて厳しい状況が生じてきた。この危機的状況に直面し,コール案が浮上し,民営化の新モデルが模索されはじめている。
Notes	
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234698-19930425-04083938

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

旧東ドイツ地域における民営化の現状と特質

前 田 淳

<要 約>

旧東ドイツ地域の民営化は、旧西ドイツ資本主義主導の下、進展した。そのための法律的・経済的前提条件を形成したのが、いわゆる「転換法」から「信託法」への転換である。この中で、ドイツ信託公社の機能は質的に転化した。一方、民営化の過程で、①産業予備軍大量滞留下での賃金の急上昇、②旧ソ連・東欧市場の崩壊という旧東ドイツ企業にとり極めて厳しい状況が生じてきた。この危機的状況に直面し、コール案が浮上し、民営化の新モデルが模索されはじめている。

<キーワード>

転換法, 信託法, 信託公社, 民営化, フォルクスワーゲン, ジーメンス, BASF, 東欧市場, コール案, 失業

激動の時代である。1990年代の旧ソ連・東欧諸国を震源地とする「地殻変動」（＝世界史的一大転換）は、「現在の社会が堅い結晶体でなく、変化しうるもので、不断に変転の過程をたどっている有機体である¹⁾」ことを鮮烈にした。このドラスティックな構造変化の歴史過程の一翼を担う旧東ドイツが、1990年10月3日、旧西ドイツに“吸収合併”される形態で統一を成し遂げてから、2年以上の歳月が流れた。この間、旧コメコン諸国という極めて限定された「市場」と、僅少なる「国内経済」だけを対象としていた旧東ドイツ国営企業・コンビナートは、突如として、巨大かつ熾烈な「世界市場」競争の荒海へと投げ込まれたのである。このような旧東ドイツの2年間はまさに混乱と混沌が支配する世界であった。そこで、急速に進展する旧東ドイツ地域の民営化に注目し、「混乱」と「混沌」の中から1つの方向性を抽出し、剔抉しようというのが本稿の目的である。

次の順序で分析を行う。まず第1に、民営化のための法律的・経済的前提条件とその意義を明示し、第2に、民営化の現状と特質を明確にする。第3に、民営化の過程で生じた問題点を指摘し、第4に、以上の過程の中で生じた新モデルの模策について言及する。以上の4点を中心に各々解明

1) マルクス『資本論』向坂逸郎訳（岩波書店）第1版の序文 p.6.

する。

I 民営化のための法律的・経済的前提条件の形成過程

——「転換法」から「信託法」への質的転換——

旧東ドイツ地域における民営化の具体的過程を考察する前に、「国有コンビナート・企業・諸機関の資本会社への転換に関する法令」＝「転換法」（1990年3月1日公布）から、「国有資産の民営化と再組織に関する法律」＝「信託法」（1990年6月17日公布）への質的転換に注目する必要がある。この質的転換こそが、その後の旧東ドイツ地域の民営化の動向を大きく規定する、いわば法律のかつ経済的前提条件を形成することになったからである。

モドロウ（Modrow）旧東ドイツ首相政権下で制定された「転換法」は、信託公社（Treuhändanstalt）の主要任務について次のように明記している。すなわち、信託公社とは、国営企業を株式会社または有限会社に転換させる際に、その資産管理、営業持分あるいは株式の受諾等の業務を担当し、国営企業から会社組織への転換が円滑に行なわれることを保証する機関である。つまり、文字通り、国有資産の信託機能の受諾こそが、信託公社の主要任務とされたのである。さらに、その上、「信託公社は、人民議会でそのための法律が制定されるまでは国有資産を売却することができず」、「組織転換に際しては、当該企業の従業員の意思が反映されなければならない」との規定もある。したがって、信託機能受諾の中に、国有資産の第三者による不当な差し押えからの保護という機能も同時に兼備していたと言えよう。

1990年2月12日以降、旧東ドイツの国営資産を市場経済へ移送する信託公社の構想についての議論が開始された。同年5月1日には、「旧国営企業から資本会社への転換に随し、責任ある所有者の役割を受諾する²⁾」信託公社が設立された。図1は、信託公社の組織図である。総裁のビルギット・ブロイエル（Birgit Breuel）女史を頂点に、6つのセクターから構成されている。

かかる経過を踏まえ、同年6月17日、デマジエール（de Maizière）旧東ドイツ首相の下で、「国有資産の民営化と再組織に関する法律」、いわゆる「信託法」（＝TH-Gesetz）が制定されたのである。信託法には、

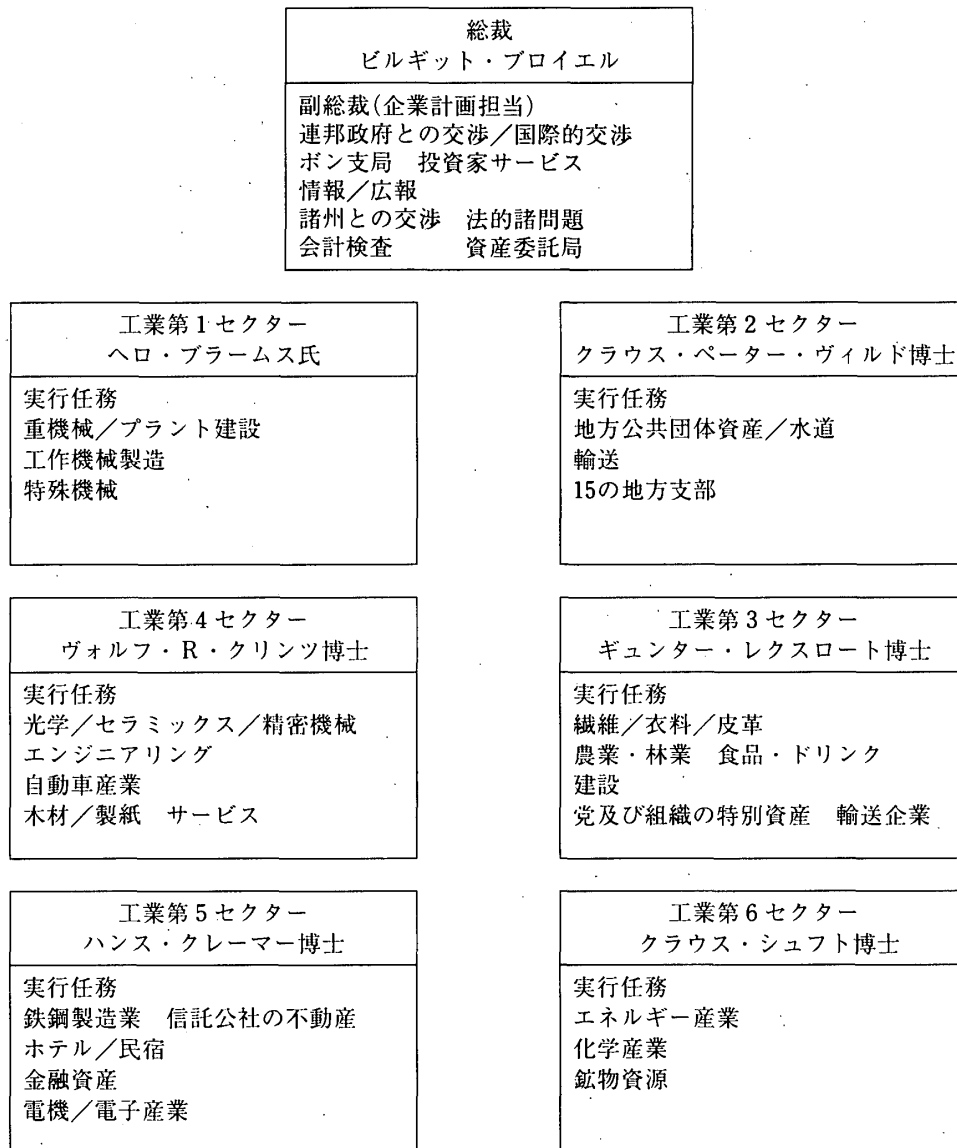
- 社会的市場原理に基づいた民営化と国営資産の管理
- 市場の要求に対する経済構造の適応
- 企業組織の解体と市場能力ある企業の育成と効率的経済構造の促進
- 経済的目的のための土地の提供

2) Treuhändanstalt, Wegweiser und Zwischenbilanz 90-92, 1992.7. S.4.

— 諸分野の特殊性を踏まえた上での、農業と林業の国営資産の民営化と再組織が明記されている。つまり、信託公社の中核的任務は、「中央集権的計画経済から社会的市場経済への経済的転換過程の形成³⁾」であった。

さらに、この形成に関連する法律的諸決定は、「組織、経営規模、実際の局面のあらゆる分野⁴⁾」にまで及んだのである。信託法の成立以降、本来の意味での信託業務、すなわち党、及び組織の財産管理、農林業の資産管理、財産分類法に応じた資産の分類だけにとどまらず、新たに、ÖPNV

図1 信託公社組織図



Informationen von Treuhandanstalt 7. 1992. S. 4.

3) "Zur Politik der Treuhandanstalt-Eine Zwischenbilanz", in Wochenbericht 7/92 59. Jahrgang 13. 2. 1992. S64. Deutsches Institut für Wirtschaftsforschung

4) Ebenda S.64.

(= Öffentlicher Personen Nahverkehr) の解体, 外国貿易企業の清算, 国営保険の清算等をも包括する民営化の実行的機能を果すことが明記された。つまり, これは, 旧東ドイツ企業の管理権のみならず, 処分権をも行使する「責任ある所有者の役割」を果す機関への昇華を意味する。さらに, 同年7月1日, 経済・通貨・社会同盟およびドイツの統一についての決定が行なわれ, 通貨の切り替えから生じた任務, すなわち融資清算基金 (Kreditabwicklungsfond) に対する債務並びに旧融資から生じた債務にも責任を有することとなり, 「信託公社は, 史上類をみない広範囲の権限と責任⁵⁾」を委託された強力な実行機関となったのである。

確かに, 信託公社には多大な権限と責任が委託されたが, 中立かつ独立の機関ではない。その内実を明白にするために, 同年8月31日に制定された統一条約第25条を検討する必要がある。同条によれば, 連邦大蔵大臣 (Bundesfinanzminister) が信託公社の監督権を有し, したがって信託公社は, 公法の権利能力のある連邦政府直属の機関である⁶⁾。具体的には, 連邦大蔵大臣は, 連邦経済大臣 (Bundswirtschaftsminister) と各省大臣と共に, 信託公社に対し専門的監督権を行使し, 連邦政府により任命された管理委員会 (Verwaltungsrat) が信託公社の監視にあたる。

かくに, 「転換法」から「信託法」への移行において, 旧東ドイツ国営企業及び資産の管理, 営業持分及び株式の受諾を担当するにすぎなかった信託公社が, 企業の解体をも含む広範なる所有者としての権限を委任され, 民営化 (—旧東ドイツ企業の民間投資家への売却を主要形態としつつ—) のための実行機関となったのである。しかし, 重要な点は, 信託公社の「独立」はあくまで形式的なものにすぎず, 実質的には連邦政府の直接的支配下におかれたことである。この質的転換をもって, 名実共に, 旧西ドイツ主導の旧東ドイツ国営企業民営化の火蓋が切って落されたのである。

II 民営化の実態と現状

表1 1992年6月1日までの民営化の進展

企業と企業部分	7613
農業の有効面積	13,374 ha
土地	7,000 ha
売却益	293億DM
投資追加額	1385億DM
追加雇用	1,169,983

Wegweiser und Zwischenbilanz von Treuhandanstalt 7. 1992. S.11

5) 住友生命総合研究所 Ifo 経済研究所共著『変貌する旧東独地域——日本企業へのフロンティア——』99頁, 1992年 (日本貿易振興会)

6) 信託公社所有の企業に対する連邦政府の介入方法として次のような指摘がある。「信託公社は実際その参加企業に対して, 監査役会的機能行使する。信託公社が参加している大企業のうち20の最重要の監査役会に, 連邦大蔵大臣と連邦経済大臣が代表者として出席している」と。以上の点については (注2) の資料S.63の脚注を参照されたい。

表2 旧東ドイツ地域への進出企業投資額ベスト20

(1991年5月までの状況)

購入企業	売却されたTHA—企業	投資額 (単位100万DM)	雇用数
1. フォルクスワーゲン	ザクセンリング自動車工場ツヴッカウ有限会社 その他	4200	6000 1050
2. メルツェーデスベンツ	Ifa自動車工場ルードヴィッヒスフェルデ 有限会社	1000	2000
3. クヴェレ	ライプツィヒモッカウの農業飛行工場65 ha	800	3500
4. SIVゾマ工業 管理有限会社	化学・金属生産のためのラウタ工場有限会社	800	850 (750)
5. ロゴ輸出入 有限会社ハンブルク	ベルリーナー ワインケラー有限会社	750	120
6. カールシュタット, カ ウフホフ, ヘルティ	ツェントルム デパート	750	9700
7. ヒュルス株式会社 ヒュルス トロイスドルフ	化学工場ニュンヒリッツ有限会社 エレクトロラミネーター有限会社	700 22	1000 800
8. ジーメンス	マイセンケーブル	200	2116 (1560)
	ゴェルリッツァ機械有限会社	60	1700 (1000)
	WSSB交通技術有限会社	145	2000
	その他	290	14900 (2500)
9. コカコーラ有限会社	ワイマールドリンク有限会社 I.A. ヴィスマリアドリンク有限会社 ノルドブロイ ノイブランデンブルク有限会社 エアフリッシュングドリンク有限会社	660	950 (1500)
10. ジュードツッカー	チューリンゲン精糖工場 シュトラスフルト有限会社その他	650	2200 (700)
11. E. シュヴェンク 合資会社	セメント工場ベルンブルク有限会社	550	2450 (800)
12. クルトヘッセ有限会社	エルプフローレンツ不動産有限会社	500	240
13. BASF	シンサーゼ工場シュヴァルツ ハイデ株式会社	500	4000
14. ディアマンント精糖工場 (Pfeifer & Langen)	精糖工場ナウエン有限会社 ZFトーリングスヴェルダール有限会社 ZFエルスニク有限会社	480	1500 (200)
15. レアデイミックス	リィーダスドルファーセメント有限会社	450	3200
16. クリングパイルグループ	包装有限会社	400	510
17. 精糖同盟ノルド	精糖工場 (F. C. アヒャード) ゲントヒン有限会社	350	1550 (200)
18. FAGベアリング株式会社 (クーゲルフィッシャー)	DKF ドイツボール ベアリング株式会社	345	7500 (4000)

購 入 企 業	売却された THA 一 企業	投 資 額 (単位100万DM)	雇 用 数
19. ダニスコ デ ダンスケ	精糖工場アンクラム	319	450
20. AEG	LEW ヘニクスドルフ有限会社	300	4100
	その他	26	1200

出所：信託公社 () は今後確実な雇用数 Wirtschaftswocbe Nr. 27 1991. 6. 28. S. 58 より

表1から、1992年6月1日までの民営化の進展状況の大枠が理解できる。総投資額は1385億マルクであり、雇用数は116万9983となっている。

1991年5月までの旧東ドイツ地域への進出企業投資額ベスト20(表2)から、旧西ドイツを代表する錚々たる大企業が名を連ねていることがわかる。民営化された企業のうち約90%は旧西ドイツ企業が引きうけたという。

(1) 旧西ドイツ大企業の旧東ドイツ進出

投資額第一位は、フォルクスワーゲンである。ツヴィッカウ(Zwickau)のモーゼル新工場建設のため30億マルクが投下され、さらに20億マルクが他の旧東ドイツ地域の生産拠点に投下される予定になっている。1994年、モーゼル新工場が完成するまで、旧トラビホール(Trabi-Halle)で日産350台のGolfがすでに生産されている。従業員は、1991年6月の時点で1000名であるが、1994年までには6倍増になるという。⁷⁾

このフォルクスワーゲンの旧東ドイツへの移動とともに、中小の下請企業群も同時に移動を開始している。1990年6月時点でツヴィッカウの工場へ納入を希望している下請企業は約50社であり、この希望企業はフォルクスワーゲンの下請企業である。⁸⁾

次に、フォルクスワーゲンの旧東ドイツ地域への進出の目的と意義について言及したい。まず第1に、1990年代予想される自動車業界での競争激化に対応できる強靱な生産能力の確保が急務と⁹⁾

7) Wirtschaftswocbe Nr. 27. 28. 6. 1991. S.48

8) HANDELSBLATT 19. 6. 1991に、「ツヴィッカウのフォルクスワーゲンモーゼル工場の数10億マルクもの建設は、多くの下請業者にとり、スタート開始を意味した」と7つの下請企業がフォルクスワーゲンに従ってツヴィッカウ(Zwickau)へ向ったという記事が紹介されている。フランス企業Valeoが、従業員120名のRenak-Werke(クラッチ生産工場)を、英国のGKNコンツェルンは、従業員1335名のGelenkwellenwerkモーゼルを(9000万DMの投資を計画)、Neue-Unternehmensgruppeとアメリカ企業Johnson Controlの合弁企業Naue-JCA Objekt Zwickau GmbH & Co KGは70名の従業員を従え、座席セットの生産を行なうという。Dr. Meleghy GmbH & Co KGはSachsenring Presswerkを引き受けた(2000名DMの投資が予定され、従業員は175名)。さらにSiebenwurst Werkzeugbau GmbH, Siemens Automobiltechnik GmbH Sachsentrans Zwickau SpeditonとLogistik GmbHの共同企業Spedition Rolf Schnelleckeの進出も伝えられている。親会社に伴なり、下請企業の移動について、「輸送問題から、Just-in-time生産を行なうために、自動車下請業者は、近距離に移動せざるをえない」との指摘がある。Wirtschaftswocbe Nr. 27. 28. 6. 1991. S.58を参照されたい。

9) 1980年代、フォルクスワーゲンの最大の競争相手はフィアットである。両社の西ヨーロッパ市場でのシェア争いは次のようになっている。



なったことが挙げられる。つまり、当時（1990年時点）の好景気を反映し、フォルクスワーゲン主要工場 Wolfsburg での生産は限界状況となっており、新たな生産拠点の確保が必要となった。さらにフォルクスワーゲンが旧東ドイツ地域に生産拠点を求めることで、旧東西ドイツ地域の需要だけでなく東欧諸国の販路拡大をも意図していた。この点¹⁰⁾に関して、1992年末でトップの座（Konzernlenker）を降りるカールH. ハーン（Carl H.Hahn）氏は極めて興味深い指摘を行っている。東西両ドイツの統一以降、旧東ドイツ地域、チェコスロバキアの自動車メーカーを次々に買収し、フォルクスワーゲン、アウディ、セアト（スペイン）、シュコダ（チェコ）の4大ブランドを軸とした体制を確立したことで、「フォルクスワーゲンをドイツの企業から欧州の企業に脱皮させ¹¹⁾」、「異なる市場に対応できる柔軟性とこの市場からのフィードバックを機敏に受け入れることができる体制を構築した¹²⁾」と。ここから、旧東ドイツ地域への進出が、東欧地域をも念頭に入れたEC統合化に向けたグローバル戦略の一貫であると位置づけることができる¹³⁾。

西ヨーロッパ自動車市場における拮抗状況

—1980年から1989年までのフォルクスワーゲンコンツェルンとフィアットコンツェルンの販売量—

	総市場 販売量単位：1000台	フォルクス ワーゲン 販売台数 単位：1000台	マーケット シェア (%)	フィアット 販売台数 単位：1000台	マーケット シェア (%)
1980	10,109	1,225	12.9	1,368	13.5
1981	9,838	1,273	12.9	1,255	12.7
1982	10,009	1,195	11.9	1,235	12.3
1983	10,476	1,230	11.7	1,266	12.1
1984	10,191	1,226	12.0	1,283	12.6
1985	10,651	1,374	12.9	1,304	12.3
1986	11,675	1,717	14.7	1,636	14.0
1987	12,416	1,858	15.0	1,764	14.2
1988	13,010	1,940	14.9	1,934	14.9
1989 (推定)	13,458	2,019	15.0	1,991	14.8

1986年からフォルクスワーゲンにはセアト（Seat）が、フィアットグループにはアルファロメオ（Alfa Romeo）が含まれる
WirtschaftsWoche Nr. 9. 23. 2. 1990. S. 44 より

10) Wirtschaftswoche Nr9. 23. 2. 1990. S.44.

11),12) 日経産業新聞 1992年11月9日

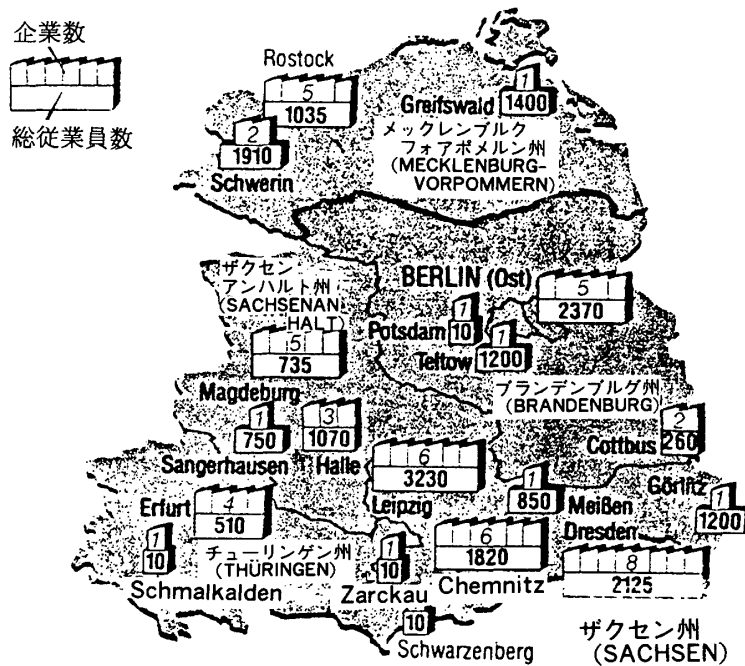
13) フォルクスワーゲンのグローバル戦略を理解するならば、Carl H.Hahn氏の「Wolfsburgは今やヨーロッパの中心である」との発言は極めて意味深長であると言わざるをえない。統一前に、旧西ドイツ国境に隣接した辺境の都市、Wolfsburg（本社の所在都市）が、統一以降、地理的にドイツの中心であるのみならず、ヨーロッパ（東欧地域も含む）の中心へと転化し、フォルクスワーゲンの本社が地理的にも東西の結合地点となったことを意味している。この点については、Wirtschaftswoche Nr9. 23. 2. 1990. S.43. を参照されたい。また、ザクセン地方におけるフォルクスワーゲンの従業員の状況については、Der Spiegel 13/1991 S.146.～S.153. を参照されたい。

第2に、投資額第8位のジーメンスを考察したい。投資額では第8位であるが、20,000人の雇用を創出し、雇用創出の点ではナンバーワンである。具体的な進出先、及び進出先での雇用数については図2を参照されたい。まず、図2から、ジーメンスの進出がザクセン州に特に集中している点が理解できる。東西ドイツ統一後、一気に呵成に旧東ドイツ地域への進出を成し遂げたフォルクスワーゲンとは対照的に、ジーメンスは1980年代はじめに、ベルリンを足場に、旧東独企業の情報収集と詳細なる購入リストの作成を開始していた。ベルリンの壁が崩壊する前から、多くの旧東独企業（現在はジーメンスの工場）と営業関係を持っていたために、旧東独地域にまず子会社を設立し、その後進出を試みるという迂回方法を取る必要はなかった。したがって、ジーメンスは「手持ち分に全面的信頼を置いているが故に市場に迅速に進出できた¹⁴⁾」のである。

ところで、ジーメンスの旧東独地域での重要な活動はインフラプロジェクト（発電所建設、通信、運輸技術）であるが、「生産が旧東独地域で行なわれさえすればうまくいく¹⁵⁾」構造を持っているという。

『シュピーゲル』は、「東ドイツ地域最大の民間投資家ジーメンスコンツェルンは、旧東ドイツの電子産業の一番おいしい部分を確保した。その参入により、じきに採算がとれるようになるだろう。ジーメンスはあらゆるトリックを用いてベルリンの信託公社と交渉し、リスクは納税者に押しつけ

図2 旧東ドイツ地域におけるジーメンスの進出状況



Der Spiegel 25/1991 S.93

14) ジーメンススポークマンの発言。WirtschaftsWoche Nr 27. 28. 6. 1991. s.57. より。

15) Ebenda S.57

るからである¹⁶⁾という指摘を行っているが、ジーメンスは、ライプチヒ (Leipzig) のシュタルクシュトロム・アンラーゲバウ (Starkstrom-Anlagebau) を800万マルクで、16の旧国営企業を約2億5,000万マルクという格安の価格で引きうけていたのである。因みに、ジーメンスの1991年度の売上総額は764億7,500万マルクであり、いかに購入価格が安価であったか明白である。

さらにジーメンスの旧東ドイツ地域の全契約のうち少なくとも2/3は¹⁷⁾国家からの受注が占めている。東ドイツ地域のインフラのための補助金、約10億マルクから多額の利益を享受できるコンツェルンは他にはまず存在しないと言ってよい。その多額の補助金は以下のような項目に使用される。東ドイツ地域の電話網 (Telefonnetz) には、ジーメンス製の電話交換機 (Vermittlungsstellen) が接続され、ジーメンス製のデジタル式ケーブルが使用され、鉄道 (Reichsbahn) にはジーメンス製の電気設備 (Elektro-installationen) が、路面電車にはジーメンス製の信号機 (Signalleuchten) が、発電所には、ジーメンス製の自動制御装置で制御されたジーメンス製のタービン (Turbinen) が使用される等々である。その上、¹⁷⁾「公的発注者も、民間の発注者も、この分野 (インフラ関連) ではすべて東独地域で購入する義務を負っている¹⁸⁾」わけでもまさに「生産が行なわれさえすればうまくいく」構造的な利潤創出メカニズムになっていると言わざるをえない。

次に、ジーメンスの旧東ドイツ地域進出の諸要因について言及したい。第1に、フォルクスワーゲン同様、当時の好景気を反映し、ジーメンスの旧西ドイツ地域での生産稼働率はすでに90%に達していたこと、したがって、旧西ドイツ地域において、これ以上の技能工 (熟練工) を探索することがもはや不可能となっていた点が指摘できる。第2に、早期からのDDR電子産業についての情報収集と人脈の形成が挙げられる。情報収集の点からいえば、先に指摘したように、1980年代はじめからベルリンにある東独連絡所 (Verbindungsstelle DDR) において、旧東独国営企業の業績能力の調査を開始し、詳細な購入リストを作成していた。一方人脈について、ジーメンスへ1億マルクの年間売り上げをもたらした旧東西ドイツ間貿易を通じて、東西の電子部門のトップ間の交流が統一前にすでに存在していた。「彼らは現在我々の役に立っている」とジーメンスコンツェルンのトップであるカールハインツ・カスケ (Karlheinz Kaske) 氏はこれを率直に認めている。たとえば、かつてSED党员であり、一般機械・農業機械・運輸大臣代理のエアハルト・シュルツ (Erhard Schulz) 氏は、現在信託公社の特殊機械部門の局長として勤務しており、数ヶ月にわたり、ジーメンスとの取引に携わっている。また東ドイツ消滅の日まで、電子技術・エレクトロニクス大臣代理であったマンフレッド・シュルツ (Manfred Schulz) 氏が、ジーメンス担当者として助言と助力を惜しまず協力した。彼は、1991年4月1日に、ライプチヒのStarkstrom-Anlagenbauがジーメンスへ引き渡さ

16) Der Spiegel 25/1991 S. 92.

17) Ebenda S. 920.

18) Erich Gerard 氏 (ジーメンス、旧東独諸州の地域調整部長) の発言。WirtschaftsWoche Nr 27. 28. 6. 1991. S.57.

れるまで付き添っており、彼の展望が存在しなければ、多くを円滑になしえなかつただろうと言われている。¹⁹⁾

第3に第13位にランキングしているBASFは、旧西ドイツ大手化学企業の先陣を切って旧東独進出を実現させた。すでに、1990年10月、旧東独国営化学メーカー、シンサーゼヴェルケ・シュヴァルツハイデ(SYS)を買収している。BASFの旧東独進出の動機もまた、東欧・旧ソ連市場に進出するための足場づくりであった。とりわけ、SYSの保持していた旧ソ連への販売網、ロシア語に堪能な従業員に多大な期待がかけられた。

次に、諸外国の企業の進出動向について分析したい。表3から、イギリスは、進出企業数では66件とトップを占めているが、投資額、雇用の両項目に注目すると、フランスが積極的動向を示していることがうかがえる。

(2) 外国企業の旧東ドイツ進出

表3 東ドイツ地域への諸外国の進出状況

(1992年5月まで)

国名	企業数	投資額 (単位:10億DM)	雇用	国名	企業数	投資額 (単位:10億DM)	雇用
イギリス	66	1,522	13,975	アメリカ	19	1,502	4,747
スイス	64	657	13,755	イタリア	14	426	3,089
フランス	48	2,286	14,743	デンマーク	13	363	2,393
オーストリー	36	434	7,954	ベルギー	9	86	2,804
オランダ	27	859	5,489	その他	32	2,609	26,977
スウェーデン	19	89	3,351	総計	347	10,833	99,277

Treuhandanstalt: Wegweiser und Zwischenbilanz S. 25 より。

フランス企業の進出で耳目を引く分野は建設部門である。外国企業に売却された建設企業のうち40%——ただし雇用の視点から——をフランス企業が占めている。たとえば、Société General d'Enterpriseは、2,850名の従業員をかかえるベルリンのOlympia-Bauを購入し、ヨーロッパ最大のBauコンツェルンであるRiese Bouygues——230億マルクの売り上げを誇り、建設資材と農業部門に多角化を展開中——はRostockにあるElbo Bau AG——従業員10,000人で旧東独最大の建設企業——の購入を希望しているという。

1945年以来の最も重要な仏独連合投資として注目を浴びているのが仏独シンジケート、TEDである。²⁰⁾ TEDとは、フランスの国営コンツェルンSociété Nationale Elf Aquitaineと、ドイツの

19) Der Spiegel 25/1991 S.93.

20) Treuhandanstalt Informationen, 7. 1992, S. 13.

Thyssen Handelsunion さらに Deutsche SB Kauf (DSBK) のシンジケート団であり、TEDは、Leuna 工場と Zeitz にある Hydrogenate 工場を Minol (旧東ドイツのガソリンスタンドの独占権を所有) と共に、ひとまとめにして譲り受けることを希望している。Elf Aquitaine は、ヨーロッパ経済圏の中心へ進出を果し、さらに今後、精油所あるいは Minol での過半数を獲得したいとしている。Thyssen の場合、精油所の経営のみならず、エンジニアリングや建設事業等で先導的役割を演じたいとしている。それに対し、DSBK は、Minol のガソリンスタンドでのガソリン以外の業務に集中していくという。TED として、Minol については、①独立した企業として維持、拡大し、②西ドイツ地域において11番目のブランドとして紹介する等の計画を持っている。Leuna の新精油所については、ヨーロッパでも最も近代的なものとしていくと同時に、周辺の地域に精油の効率的な供給を保障していく。このために、50億マルクの投資が行なわれる。そのうちの3分の2は、Leuna にすでに存在している精油所の近代化と建物の建設に、また残りの3分の1は、Minol の近代化と拡張に充てられる。さらに、Rostock から Heinersdorf までのパイプラインの建設も計画しており、CIS の原油に全面的に依存してきたそれまでの構造が一変することとなる。

信託公社で数多くのフランス企業との交渉を手がけてきたデトレフ ラウシュ (Detlef Rausch) 氏は、これらのフランス企業の動向について次のように述べている。「フランス人はナポレオンの構想を持っている。彼らは西側から東側へと強引に進出し、モスクワまでの行進のための橋頭堡を捜し求めているのだ」²¹⁾と。

諸外国企業の投資は、一般的に、食品と農業分野に集中していると言って差し支えない。

例えば、「原料はフランスにあるが、ビール王国ドイツには、大切な顧客がいる」として Malteurop ——フランス内に5企業を有し年間45万トンの麦芽を生産——は Rostock に15万トンの生産能力を持つ企業を計画している。

進出企業数13、総投資額3,630億マルクというデンマーク企業において、この傾向はとりわけ顕著に見られる。デンマーク最大の食品コンツェルン Denisco De Danske Sukkerfabrikken は、「デンマーク企業にとり、ドイツのバルト海沿岸は、わが市場も同然である」とし、メックレンブルクフォアポメルン (Mecklenburg-Vorpommern) 州にある製糖工場 Anklam を購入し、ついにドイツ市場へ第一歩を踏み出した。²²⁾表2によれば、投資額で第19位を占めている。

また年間売り上げ40億マルクを誇るコペンハーゲンの輸送・貿易・食料品コンツェルン、East Asiatic Compagnie は、南ドイツの Moxsel-Gruppe を差し押え、Eberswalde にある Schorfheider Fleisch-Werke ——旧東独最大の屠殺場——を手中に収めた。その結果、シュレスヴィヒホルシュ

21) WirtschaftsWoche Nr. 22. 22. 5. 1992. S. 132.

22) Denisco のトップマネージャーによると、「以前、北ドイツにおいて購入しようとする試みは、ドイツの製糖工場により体系的に阻止された」という。Ebenda, S. 134.

ライン (Schleswig-Holstein) 州にある子会社 Plumrose-Böklunder を含めると、ドイツ第5位の精肉加工企業となった。

商社でありながら、デンマーク最大の造船所と世界トップの船会社の経営も手掛ける Familienkonzern Maersk は、バルト海沿岸の自社所有のディスカウントチェーン店と共同で食品取引に参加している。

高度な多角化戦略を展開しているノルウェーのコンツェルン Norsk Hydro は、肥料工場 Rostock を引き受ける。「Rostock は、東欧進出の戦略的意義を持っている²³⁾」とのクリストフ ディラ (Christoph Dylla) 氏一同取締役の言葉が象徴しているように、欧州における肥料市場が縮小し、企業7社 (うちドイツ企業は BASF) との競争が増々激化していく中で、旧東独進出は新市場開拓の意義を持つ。旧西ドイツの3拠点から潔ぎよく撤退し、南ノルウェーのシエルデ川流域の Bordeaux と、エルベ川流域の Brunsbüttel の4工場に全神経を集中していくという。

今まで、旧西ドイツに参入していなかったアムステルダム製の製糖コンツェルン CSM が 3 Glocken GmbH の鼻先で Mecklenburg の Möwe Teigwarenwerk をかっ攫うという偉業を成し遂げた。その結果、CSM はドイツ市場において、3 Glocken GmbH に次ぐ第二位に押し上げ、西側への進出に向けて幸先の良いスタートを切った。

スウェーデンの建設コンツェルン Skanska の建設資材子会社 Euroc は、コンクリートミキサー施設のネットワークの拡大を開始した。同コンツェルン役員、ミケリス ヴァイデマニス (Mikelis Weidemanis) 氏は、「私たちは今まで長きにわたり、旧西ドイツで購入しようとの虚しい試みをしてきた。現在、我々は、新たな構造の市場へと参入するチャンスがある²⁴⁾」と、旧東ドイツ地域進出の抱負を語っている。

イギリスの Thames Water —— 1989年に民営化され、24億マルクの年間売り上げを持つイギリス最大の水道会社 —— は、Halle にある、Wasser und Umwelttechnik AG (UTAG) に対し、長期的には、935名の雇用を約束した。ザクセン-アンハルト (Sachsen-Anhalt) 州への UTAG の進出は、ヨーロッパ大陸への踏み切り板であり、今後、Halle から他のヨーロッパ市場への事業拡大を企図しているという²⁵⁾。

ドイツの造船業界に、外国の競争者を寄せつけないということはもはや不可能となった。「経営刷新 (Sanierung) のプロ」との異名を有するノルウェーのコンツェルン、Kvaerner —— フィンランド、ノルウェー、さらに英国で造船所を経営 —— が旧東ドイツ経由でドイツの造船業界へ乗り込んできた。Rostock と Warnemünde にある Neptun-Warow 造船所を引きうけることになった²⁶⁾。

23) Ebenda, S. 134.

24) Ebenda, S. 136.

25) 取締役会会長 Mike Hoffman 氏の見解 Ebenda, S. 136.

26) Frankfurter Allgemeine Zeitung 18. 3. 1992

以上、旧西ドイツ大手メーカー3社、さらに外国企業数社の動向を分析した結果、次のような大局的方向性が浮かび上がってくる。

まず、旧西ドイツ企業の場合、第1に、それまでの好景気という好条件を背景に、自己生産能力の限界を打破する目的から旧東独地域への進出を決定しているという点である。換言するならば、中・長期的展望を踏まえ、旧西ドイツ企業の作業台の延長線（die Verlangerte Werkbank）を旧東独へ希求したものである。第2に、旧東独企業がかつて保有していた東欧諸国への販売網を通じて、東欧諸国の需要をも射程内に収めようとする強固な意図も存在している。とりわけ、BASFにとっては、この戦略が東欧進出への一義的動機となっていた。

それに対して、外国企業の場合には、主に2種類の進出動機が認められる。第1に、旧来念願であり続けたドイツ市場への進出を、旧東独経由で実現しようとの新戦略であり、第2に、旧ソ連、東欧市場への進出拠点²⁷⁾を求めるといふ戦略である。いずれにしても、急速に進展していく新しい経済秩序の構築に是が非でも対応していこうとするヨーロッパ企業の必死の戦略がうかがえる。

Ⅲ 民営化の過程で生じた問題点とその対応

(1) 経済諸部門の現状と賃金の上昇

1990年から1991年までの旧東ドイツの経済状況は極めて厳しい（表4参照）。とりわけ、生産部門及び商業と交通においては、1990年第Ⅰ四半期から1991年第Ⅳ四半期までの価値生産が半分以上、

表4 1990年～1991年までの東ドイツ地域における各経済部門ごとの総価値生産
（1990年第2四半期の価格水準に基づく）単位：10億マルク

	1990				1991			
	I	II	III	IV	I	II	III	IV
農・林業部門	1.2	1.2	1.9	1.5	0.9	0.7	1.4	1.0
生産部門	32.0	31.7	21.9	20.0	15.3	15.0	15.0	15.2
うちエネルギー供給・鉱山業	2.4	2.2	1.9	1.7	1.5	1.3	1.2	1.1
加工工業部門	25.7	24.7	15.9	14.5	11.0	10.7	10.8	11.1
建設部門	3.9	4.8	4.2	3.8	2.8	3.0	2.9	3.0
商業と交通	16.1	15.8	9.0	9.1	7.6	7.1	7.5	7.7
サービス企業部門	8.2	8.5	8.8	8.2	7.8	7.8	8.2	8.4
営利を目的としない公共部門	10.0	10.0	10.0	10.3	10.1	9.7	9.7	9.5
全 経 済 部 門	63.1	62.4	47.0	44.3	36.8	35.2	36.1	36.4

出所：DIW統計局 Wochenbericht 12・13, 1992 S.132

27) この点について、「外国企業が旧東独への投資を考える場合、東欧市場への橋渡しの機能を副次的役割として考えている」とのDIHT(Deutsche Industrie und Handelstag)の分析結果を紹介している。HANDELSBLATT 24. 6. 1991を参照されたい。

表5 1991年の東ドイツ地域の加工工業部門の純生産の展開

(1991年1月=100)

	1月	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
加工工業部門	100.0	93.1	99.5	88.3	93.0	96.3	95.4	92.4	100.6	105.0	106.6	99.4
原材料・生産財部門	100.0	91.3	111.7	96.5	95.8	94.4	98.3	99.9	108.0	120.0	118.4	102.4
うち：石油加工	100.0	97.7	101.2	83.6	102.5	96.9	103.5	104.6	103.1	103.0	114.4	113.4
石・土壌の産出と加工	100.0	78.7	136.3	151.9	174.8	164.6	181.5	175.5	195.5	212.7	198.7	141.4
製鉄	100.0	90.5	102.5	95.8	100.0	99.8	88.3	88.8	91.8	90.6	73.1	61.4
鑄造	100.0	99.8	97.0	88.6	92.6	92.2	68.6	67.2	70.8	69.8	75.4	58.2
化学	100.0	89.9	109.8	92.4	76.0	76.4	85.4	91.4	98.7	126.3	130.3	120.7
投資財生産部門	100.0	93.1	95.7	84.4	90.2	98.0	94.6	190.4	100.6	98.5	105.0	103.2
うち：鉄骨・軽金属	100.0	101.8	122.0	113.4	128.5	132.6	153.3	49.3	158.2	159.6	166.3	172.1
機械製造	100.0	85.5	85.5	74.8	82.9	95.2	85.5	181.8	96.7	86.2	101.2	97.5
自動車・輸送	100.0	134.1	141.4	122.5	122.6	128.5	127.9	09.1	111.7	125.8	124.2	114.7
電子技術	100.0	94.4	90.3	76.0	88.5	89.7	82.2	84.1	91.6	94.8	91.0	88.2
光学・精密機械	100.0	63.2	57.2	47.6	37.8	32.2	36.7	33.2	30.8	29.2	33.8	42.3
事務・データ処理機器	100.0	65.0	84.3	101.5	88.9	77.4	59.4	57.8	47.6	49.9	55.5	40.1
消費財生産部門	100.0	93.8	98.7	89.8	91.6	97.2	91.5	87.5	98.9	108.8	106.2	94.5
うち：木材加工	100.0	82.8	87.5	80.2	79.2	78.7	69.0	72.0	91.1	98.2	97.1	84.0
印刷・コピー	100.0	117.1	117.1	118.4	124.9	138.0	135.6	140.6	140.2	153.3	165.6	163.5
繊維	100.0	91.4	91.4	75.0	79.3	83.6	81.3	63.5	74.7	84.6	78.5	63.2
食品・嗜好品	100.0	96.7	96.7	87.6	97.1	94.1	96.4	91.9	94.3	101.9	98.0	90.6

出所：連邦統計局 Wochenbericht 12. 13, 1992 S. 134. より

表6 1991年東ドイツ地域における加工工業部門¹⁾の就業時間あたり²⁾人件費³⁾ 単位：マルク

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
加工工業部門	13.20	14.07	14.54	15.94	17.31	17.93	17.99	18.61	17.48	17.89	20.69	22.97
原材料・生産財部門	13.19	14.08	14.63	17.40	17.43	19.00	18.66	19.22	18.29	18.82	20.52	22.23
うち：石油加工	14.02	13.82	13.85	17.35	18.03	27.73	19.52	20.85	20.20	21.24	19.61	21.75
石・土壌の産出と加工	11.69	15.29	14.72	15.61	18.08	18.06	17.74	18.38	17.34	17.65	20.52	23.88
製鉄	14.41	13.99	13.67	15.92	16.92	18.87	17.96	19.23	18.10	17.74	18.81	20.56
鑄造	15.20	15.75	16.21	17.44	18.16	19.41	21.02	21.46	18.81	19.16	21.08	24.37
化学	12.79	13.22	14.49	19.74	16.52	18.25	19.19	19.55	19.56	20.48	22.18	22.62
投資財生産部門	13.61	14.93	15.44	16.93	18.96	19.21	19.17	19.80	18.40	18.57	21.43	25.45
うち：鉄骨・軽金属	14.40	14.96	15.38	15.87	17.64	17.49	17.97	18.78	18.00	17.91	23.27	26.26
機械製造	13.16	14.89	15.18	16.97	19.02	20.25	18.82	20.03	18.66	18.91	2 124	24.62
自動車・輸送	15.73	15.34	15.36	17.46	18.47	18.13	19.07	19.04	16.80	17.68	20.28	22.48
電子技術	13.35	15.11	15.99	17.46	19.21	19.21	20.15	20.17	18.75	19.09	2 175	26.90
光学・精密機械	13.59	15.90	15.33	18.60	20.53	19.55	23.39	22.62	21.73	19.46	24.50	30.94
事務・データ処理機器	12.21	17.61	15.47	15.17	20.78	21.04	22.58	20.53	20.64	18.54	2 143	27.97
消費財生産部門	12.73	12.95	13.41	13.60	15.12	15.38	16.27	17.02	15.65	16.57	2 022	21.33
うち：木材加工	12.32	12.71	13.18	13.20	14.76	15.31	16.05	15.94	14.40	15.01	16 40	19.46
印刷コピー	15.87	18.30	18.20	19.17	22.95	25.18	23.75	24.69	22.97	24.87	3 36	32.16
繊維	11.54	11.96	12.65	12.86	14.08	13.54	15.25	16.08	15.01	16.47	2 116	20.74
食品・嗜好品	12.08	12.34	12.77	12.98	14.08	14.79	14.46	14.84	14.92	15.37	18.47	17.04

1) 毎月の企業報告 2) 労働者と職業の就業時間数は同じと仮定する

3) 賃金総額と総給与並びに法的・自発的社会コスト

出所：連邦統計局 Wochenbericht 12. 13, 1992. S. 138. より

減少している。辛じて現状維持を留めているのは、サービス企業部門と営利を目的としない公共部門にすぎない。また、生産部門内において部門間格差が生じている。エネルギー供給・鉱山業では1991年第Ⅳ四半期まで約54%の減少であり、加工工業においては同期間中約57%の減少である。それに対して、建設業においては、1991年第Ⅰ四半期に一時28億マルクにまで減少しているものの、他部門と比較するならば、減少幅は小さい。

さらに、加工工業部門を、原材料・生産財部門、投資財生産部門、消費財生産部門に3分割し、詳細な部門ごとの総生産の推移を示したのが表5である。

原材料・生産財部門においては、製鉄業と鑄造業の不振が、投資財生産部門においては光学・精密機械と事務・データ処理機器部門の不振が、さらに消費財生産部門においては、繊維産業の不振が目立っている。表6において、指数の若干の上昇が見られる部門も、1991年1月を100としているからであり、表4から判断して、1990年以前を基準とすれば、相当の悪化が生じていると言わざるをえない。

加工工業部門の全般的不振の最大原因の1つが、賃金の上昇である。まず、1990年から1992年までの旧西ドイツと旧東ドイツの賃金、労働生産性、コストあたり賃金の比較を検討したい。旧東ドイツにおいて、僅か2年間で2倍近い賃金上昇が生じており、旧西ドイツの上昇率と比較して、格段に高い。したがって、当然コストあたり賃金の上昇も旧西ドイツを上回っている。それに対し、労働生産性は2年間でほとんど変化していない(表7参照)。つまり、「東ドイツ地域の賃金は世界的水準であるが、それに対して生産性は、発展途上国並みの水準²⁸⁾」という構造的矛盾が内在している。

表6を概観すると、1991年度、東ドイツ地域の加工工業部門全体で人件費の上昇が見られる。

表7 旧東独地域と旧西独地域における3指標の比較
(1990年を100とする)

		1990	1991	1992
賃 金	旧 西 独	100	105	110
	旧 東 独	100	153	183
労働生産性	旧 西 独	100	105	117
	旧 東 独	100	100	102
コストあたり賃金	旧 西 独	100	105	108
	旧 東 独	100	146	157

Der Spiegel 26/1992 S. 118 より作成

28) Der Spiegel 26/1992. S. 118.

原材料・生産財部門の中で、比較的好調な純生産の推移を示している石・土壌の産出と加工においても、1991年1月から同年12月まで約104%の就業時間あたりの人件費の上昇が生じている。この高い人件費上昇率にもかかわらず、好調な原因として、三点指摘できる。第1に、競争の圧力が他分野よりも小さいこと、第2に、この分野独自の生産過程の特性から、生産の切り替えが迅速かつ柔軟に行なえること、第3に、建設部門のブームに支えられている点である²⁹⁾。また、投資財生産部門で、鉄骨・軽金属の好調の原因も同様と言える。

競争の圧力が極めて大きい分野、すなわち光学・精密機械分野と事務・データ処理機器における、賃金の上昇はコストアップとしてのみ跳ね返ってくる。両部門で、大量解雇が断行されているにもかかわらず、1991年1月から同年12月まで、光学・精密機械分野で約128%、事務・データ処理機器分野で約129%の就業時間あたり人件費の上昇が生じている。この、賃金上昇→生産低下→さらなるコスト上昇の悪循環を断ち切ることができず、同部門は、増々苦境に追い込まれている。

繊維・衣料産業においても約79%の就業時間あたり人件費の上昇の中で雇用削減と企業閉鎖の嵐が吹き荒れている。繊維産業総同盟（Gesamtverband des Textilindustrie）と衣料同盟（Bundesbandes Bekleidung）の見通しによれば、統一前には31万8,000人の従業員をかかえていた両産業が1993年に

29) 以下の表から、建設ブームが、主に公的建設に支えられていることが理解できる。受注額においても、販売額においても急増を示している。Ifo研究所も、「公的建設が東独地域の原動力となっている」と分析している。Ifoの分析については、HANDELSBLATT. 1. 4. 1992を参照されたい。東独地域において、建設業が比較的順調であることを反映して、同部門の民営化も他部門と比較すれば、かなり進展している。1992年4月3日時点で、信託公社所有の建設企業全1130社のうち約半の820社が、売却、再民営化、市町村営化に成功した。24万5000人のうち10万人の職場は確保されているという。以上の点については、Frankfurter Allgemeine 4. 4. 1992を参照されたい。

1991年 東ドイツ地域における建設活動の指標

単位：100万マルク

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
受注総額	893	791	1116	1246	1382	1745	1831	1915	2163	2069	1796	1722
住宅建設	203	193	239	217	204	305	263	274	260	249	262	・
民間建設	402	329	499	523	584	660	698	665	800	843	674	・
公的建設	288	270	378	506	593	781	870	976	1103	975	860	・
売上総額	981	918	1224	1571	1613	1729	1816	1780	1928	2287	2399	2940
住宅建設	243	278	318	377	386	368	400	364	374	423	360	・
民間建設	453	406	514	645	617	678	708	637	683	800	800	・
公的建設	285	233	392	549	611	682	708	779	872	1065	1238	・

Wochenbericht 12・13/1992. S. 143より抜粋

30) 1991年5月に行なわれた、信託公社の企業5000社に対するアンケートによると、光学・精密機械産業において、従業員数は、当初の37%まで激減している。HANDELSBLATT. 1991. 6. 7. 8.

は、6万人まで削減されるという（うち4万人が繊維産業、2万人が衣料産業）。10万人の雇用確保を要求している組合に対し、信託公社幹部のギュンター レクスロト（Günter Rexrodt）氏は、「当部門を救うために、多くのことがなされるであろうが、しかし、これ以上の企業閉鎖をしないようにとの要求に私はJaと答えることができない³¹⁾」と述べ、組合の要求を拒絶した。したがって、当部門における民営化は極めて遅々としている。全企業100社のうち87社が今だに信託公社所有であり、投資家を獲得できる見通しはきわめて厳しい。

このように賃金上昇が、大量の解雇と同時並行的に生じているのはまさに由々しき事態と言わざるをえない。失業者数は、1990年第Ⅰ四半期から1991年第Ⅳ四半期まで鰻上りに上昇しており、1992年5月末には、114万9,000名に達している。さらに、隠蔽された失業形態をも含めると251万人に達する（表8）（短期労働者43万7,000名、仕事の斡旋処置を受けている人員40万5,000名、教育訓練処置を受けている人員51万人³²⁾）。

表8 東ドイツに地域における明白な失業形態と隠蔽された失業形態

単位：1000人

		総 数 ¹⁾	うち			
			失業者	短期労働者	仕事の斡旋 処置をうけて いる人員	教育訓練 処置をうけて いる人員
1990	I	13	13	—	—	—
	II	83	83	—	—	—
	III	906	309	1295	—	0
	IV	1395	556	1736	12	26
1991	I	1909	756	1926	41	75
	II	2116	835	1962	101	80
	III	2156	1023	1464	234	70
	IV	2058	1037	1113	357	75

1) 短期労働者については、労働時間で加重している。

出所：Wochenbericht 12・13/1992. S. 134

(2) 東欧市場の崩壊

信託公社総裁のビルギット・ブロイエル女史が、「東ドイツ地域の工業は、その15万人分の職場を直接、旧ソ連向け輸出に依存し、間接的には50万人の職場が依存している。したがって、労働市場において一層困難な状況が生じるであろう³³⁾」と述べているように、労働市場における構造的矛盾に一層拍車をかけているのが、東欧市場、就中旧ソ連市場の崩壊である。そして、すでに困難な状

31) Frankfurter Allgemeine Zeitung 1. 4. 1992.

32) Der Spiegel 28/1992. S87.

33) Frankfurter Allgemeine Zeitung 29. 1. 1992.

況に突入している。

西側の市場で、足場を固めることに成功した旧東独企業は、僅少にすぎず、多くの企業は、東西統一以降もなお、旧ソ連市場に大きく依存していた。とりわけ、旧東独時代自慢の機械・貨車・造船の場合は、この傾向が極めて強固であった。

例えば、³⁴⁾ マークデブルク (Magdeburg) の機械メーカー、Sket AG の場合、1991年度の総売上げ7億7,800万マルクのうち、旧ソ連の納入分は3億6,900万マルクと47.4%を占めている。1992年度分の契約状況が不透明なため、トップが早速、モスクワ (Moskau) とキエフ (Kiew) へ飛んでいる。また、マークデブルク (Magdeburg) のエンジンメーカーSKL株式会社は、1992年C I Sとの大口契約 (2億7,000万マルク) が突如暗礁に乗り上げ (同年の売り上げ予定総額の80%分)、全従業員に短期労働を告知するに至っている。ベルリン (Berlin) のDeutsche Waggonbau株式会社は、1991年、1,000台の旅客用貨車 (Reisezugwagon) と1400台の冷凍貨車 (Kühlwagen) の納入に対し、14億マルクの保証 (Bürgschaften) が行なわれている。約20億マルクの総売上げに対し、旧ソ連への輸入は、70%を占めている。このような状況の中で、1992年も又、契約相手の希望に従い、1,300台の旅客用貨車と500台の冷凍貨車がC I Sに売却されるという。Umformtechnik Erfurt 有限会社は、旧ソ連の自動車産業・農業機械産業に対して、プレス機を生産しており、1991年には総売り上げ (3億マルク) のうち、50%以上が旧ソ連向けであった。ところが、期日通りに納入されていないばかりか、旧ソ連向け機器すべてが倉庫行きとなっている。メックレンブルク (Mecklenburg) の造船業では、旧ソ連向け船舶15隻のうち14隻がドックに繋がれたままとなっている。支払いが不明確なのでDMS (Deutsche Maschinen-und Schiffbau株式会社) は引き渡しを行っていない。維持費だけで毎日30万マルクが必要であり、信託公社は8億マルクの融資を保証した。DMSのトップは、すでに旧ソ連向け納入の削減を決定している。

この状況は、機械・貨車・造船業だけにとどまらない。ビルギット ブロイエル女史は、繊維・被服産業においても東欧取引が優勢を占めていたことを指摘している。³⁵⁾ 1989年まで、旧東独での繊維・被服生産物の約50%が東欧諸国、就中旧ソ連向けであり、西側諸国向けが10%で、約30%が旧東独国内向けであったという。

ところで、度重なる旧ソ連側の支払い困難に対し、1991年連邦政府は103億マルクの連邦保証供与を決定した。この巨額の連邦保証をもってしてはじめて、旧東独企業は東欧取引を続行すること

34) 以下の具体例については、Frankfurter Allgemeine Zeitung 17. 1. 1992を参照されたい。

35) HANDELSBLATT. 7/8. 6. 1991.

36) 機械・自動車・電子技術産業の旧東独企業は、売り上げの50~60%を東欧市場に求めるなど東欧輸出を過剰評価しすぎていると、経営コンサルタント会社UBMは批判している。同会社によれば、1992年から1994年まで、旧東独企業が提示した売り上げ計画は、非現実的であり、東欧諸国の実態を踏まえれば、1992年で60%、1993~4年は40%の下方修正が必要であるという。旧東独の投資材産業の競争力はまだまだであり、その上、販売組織において誤った考え (——東欧から大口の注文を押えてくれば、西ノ

が可能となったのである。ところが、1991年度の厳しい状況にもかかわらず、旧東独企業は、1992年度、総額250億マルクにも及ぶ旧ソ連との取引きを締結している。³⁶⁾これに対して、連邦大蔵大臣テオ・ワイゲル (Theo Waigel) 氏は、「これ以上の連邦保証は拒否するが、旧東独諸州の雇用確保のためには、ケースバイケースの供与を行なう用意はある」と述べている。³⁷⁾

(3) 新しいモデルの摸索

産業予備軍が大量に滞留している中での賃金コストの急上昇という東ドイツ地域特有の労働市場における構造的矛盾と、東欧市場の崩壊という危機的状況の中で、新たな動向と対応策が摸索されている。

このような深刻な事態に直面し、東ドイツ地域のCDU議員は透さず一勢に、次のような懸念を表明した。まず第1に、投資が旧国営企業の倒産を補充できていないこと、第2に、西側諸国にリモートコントロールされ、不況になれば真先に閉鎖の憂き目に会う支店や営業所ばかりが東ドイツ地域に集中的に存在している点である。

この懸念は次のような具体的行動となって現れた。すなわち、1991年11月、CDU連邦議会議員は、連邦政府と信託公社に急激な方針の転換、換言するならば、地域経済(就中雇用)に決定的な影響を与える大企業に対する新しい構想を要求したのである。新しい構想とは、SPD、労働組合と共同して、信託公社を持株会社(Industrieholding)へと転化し、10~15コの巨大企業(Deutsche Waggonbau株式会社、DMS、さらにElbo-Baukonzernを含む)を計画経済の破産財団からパンチ力のある国営コンツェルンへ蘇生させるというものである。彼らの胸中に去来するのは、巨大コンビナート、その前方或いは後方に位置する企業を信託公社から奪取し、連邦諸州との共有形態とすべきであったし、民間投資家の資本持分は50%以下とすべきであった。企業を諸州の管理下に置くことだけが、旧東ドイツ工業の皆伐を妨げることができただろうという点である。

この要請に対し、1991年12月はじめ、コール首相は直ちに研究チームを発足させ、コール案を開示した。コール案の骨子は次の3点に集約できる。³⁸⁾第一に、地域経済に決定的な影響を及ぼす大企業に対し、各州の参加を認める。その際、州の資本持分の上限は25.1%とする。資本持分の大多数は、信託公社や、あるいは民間の持株会社が保有する。また、政治的圧力、及び、政治的影響力を最小限に押えるため、州の持ち分は、州立銀行が保有するという形態を取る。第2に、500名以上の従業員を抱えながら、経営刷新の多大な要求を実現できず売却されていない大企業の指導は、合資会社の経営陣(Management-KG)に委ねる。この際、信託公社は、有限責任社員として未売却の資

側の小口注文は断念してもよい——)が支配的であると指摘している。Frankfurter Allgemeine Zeitung 1. 2. 1992.

37) Frankfurter Allgemeine Zeitung 17. 1. 1992.

38) WirtschaftsWoche Nr5. 24. 1. 1992. S.19~20. より。

本会社を維持する。経営刷新の専門家であるKG-Managerが、経営刷新に成功した場合には民営化が行なわれる。この際、KG-Managerの動機は、利益参加と持ち分所有者になれることに置かれる。第3に、企業の指導を担当する機関は、民間の持株会社、あるいは特別機関（ザクセンフォンドや復興金融公社）のみとする。

1991年1月中旬、CDU有力者、ヴォルフガング・ショイブレ（Wolfgang Schäuble）氏との会談で、ビルギット・ブロイエル信託公社総裁と他5名の東ドイツ地域連邦議会議員は、コール案を話し合いの基礎とする点で合意した。

コール案以降、州が民営化に関与する事例が出現している。

たとえば、「専門家による経営刷新構想の鑑定に従い、³⁹⁾ 経営的、経済的理由から製造を停止するように」というマイクロエレクトロニクス指導委員会（経営監査士、経営顧問、法律家により構成）の勧告を無視し、信託公社は旧東ドイツ内の電子産業を維持していく予定であるという。⁴⁰⁾ マイクロエレクトロニクスの生産拠点は目下のところ、フランクフルト/オーダー（Frankfurt/Order）、エアフルト（Erfurt）、ドレスデン（Dresden）であるが、迅速で完全な民営化は不可能なので、信託公社は、諸州と共に（ザクセン州、チューリンゲン州、ブランデンブルグ州）適切な参加モデルを探求している。諸州も、「生産拠点所在地と関連した解決」（Standortbezogene Lösung）を望んでいるという。

信託法の成立をもって、旧西ドイツ国家、及び旧西ドイツ資本主導の下開始された民営化が、①産業予備軍大量滞留下での賃金の急上昇、②旧ソ連・東欧市場の崩壊の中で、方向転換を余儀なくされた。

さらに、欧州景気の低迷は、東ドイツ地域の民営化に一層の暗影を投じている。メルツェーデスベンツは、1992年11月、ブランデンブルグ州アーレンスドルフへの10億マルクの投資を含む1994年までの年産4万台のトラック工場建設計画の棚上げを表明し、同工場建設予定地1部の同州への返還を決定している。さらに同州から土地購入の際に与えられる助成金2億6200万マルクの返上も打

39) 旧東独時代、巨額な資金がマイクロエレクトロニクスの発展のために投下されていた。その代表的旧 Mikroelektronik コンビナートから4企業が生じ、4企業はひとまとめにされ、1991年以来MTG（Mikroelektronik Technologie GmbH）の傘下にあり、従業員は2万1500名から4000名にまで削減された。過去2年間で、数億マルクの赤字を出している。1991年の販売額は8,000万マルクであったが、3億マルク以上の赤字を計上したという。これに対し、信託公社は20億マルクの支払いを行なった。うち11億5,000万マルクは旧債務に、5億マルクは流動性融資を保証に、3億マルクは納入の際の債務（Verbindlichkeiten）に各々使用されている。この点については、Frankfurter Allgemeine Zeitung 14. 2. 1992. を参照されたい。

40) この理由として、信託公社役員のWolf Klinz氏は次のように述べている。「マイクロエレクトロニクスは東独地域の工業や中小企業にとり大きな意義を有している。マイクロエレクトロニクスは、高度経済発展の基礎であり、それ故、東独諸州の中小引き受け者（Abnehmer）にとり将来のチャンスを持つ。基礎技術として、大学における研究対象として、マイクロエレクトロニクスは全世界で意義を持っている。強固なる国際競争力のために、多大な尽力があってはじめて、そのアプローチが機能となるのである」と。Frankfurter Allgemeine 14. 2. 1992. より。

診しているという⁴¹⁾。またジーメンス・マンネスマン メタルゲゼルシャフトというドイツ大企業が、景気後退の中、旧東独企業購入時に契約した雇用人数、投資額の変更を信託公社に要請するという事態も生じている⁴²⁾。またさらに、信託公社に3810コの民営化待ち企業が残留している(表9)こと等を考え合せるならば、今後の経済状況如何では、謙虚なる州参加形態だけでなく強力な国家介入の可能性も存在しうるであろう。

表9 経済部門別民営化待ちTHA一企業
(企業数)

建設・解体業	187
鉱業, エネルギー, 水道業	101
化学工業	84
サービス業	498
製鉄, 金属, 鋳造, 鉄鋼業	94
電子工業	147
EMC一製品, 楽器, スポーツ機器玩具, 装飾品, 精密光学機器	118
自動車, 輸送工業	119
窯業	122
商業	355
木材加工業	174
プラスチック, ゴム, 石綿加工業	49
農林業	476
皮革, 靴, 繊維, 衣服産業	289
機械工業	452
食品・嗜好品産業	206
製紙・印刷業	75
鉄骨・軽金属業	66
交通・輸送業	185
分類できないもの	13
総計	3810

1992年9月1日の状況。

Einladung zum Handeln von Treuhandanstalt 10. 1992.

S. 20.

41) 日本経済産業新聞 1992年11月13日付。

42) 日本経済産業新聞 1992年10月23日付。同記事において、ジーメンスは「そうした事実はない」と否定したことが紹介されている。また、世界的な景気の低迷、ドイツでの高賃金、マルク高を背景に欧米メーカーが相次ぎドイツでの事業縮小を決定している。米IBMのベルリン工場(磁気記憶装置生産)閉鎖、伊オリベッティのドイツ子会社(ニュルンベルク工場)閉鎖、がそれである。日本経済新聞夕刊1992年11月10日付を参照されたい。旧東独企業再建の鍵を握る外国企業のドイツからの撤退は、厳しい状況と言わざるをえない。